

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	北星学園大学
設置者名	学校法人北星学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門科目	合計		
文学部	英文学科	夜・通信	8	0	6	14	13	
	心理・応用コミュニケーション学科	夜・通信			6	14	13	
経済学部	経済学科	夜・通信		0	6	14	13	
	経営情報学科	夜・通信			6	14	13	
	経済法学科	夜・通信			6	14	13	
社会福祉学部	福祉計画学科	夜・通信		0	6	14	13	
	福祉臨床学科	夜・通信			6	14	13	
	社会福祉学科	夜・通信			6	14	13	
	心理学科	夜・通信	6		14	13		
(備考) 福祉計画学科、福祉臨床学科は 2023 年 4 月より募集停止のため、従前の教育課程に基づき記載。 社会福祉学科は届出により 2023 年 4 月開設のため、設置計画に基づき記載。								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.hokusei.ac.jp/publicinfo/jitsumu/>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	北星学園大学
設置者名	学校法人北星学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

事業計画書に掲載 (https://houjin.hokusei.ac.jp/about/finance/)
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	キリスト教会牧師	2025.6.23 ～2028 年度 定時評議員 会の終結の 時	建学の精神に基づ く視点からの確認・ 助言等
非常勤	無職	2025.6.23 ～2028 年度 定時評議員 会の終結の 時	同窓生として魅力 ある大学づくりへ の提言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	北星学園大学
設置者名	学校法人北星学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
・ 授業計画書の作成過程 シラバスの執筆依頼時にシラバス作成の手引きを全教員に配付し、授業の目的および概要、授業方法(形態)、アクティブ・ラーニングの手法・内容、到達目標、授業計画(回数と各回の内容)、成績評価方法・課題に対するフィードバック、事前事後学習(必要な時間を含む)等の記載を求めている。シラバス作成後、シラバスの記載内容が適正かどうか、カリキュラム方針に基づき担当教員以外の第三者がチェックし、教学会議で最終確認を行う。修正等が必要なシラバスは期限までに修正したうえで、WEBシラバスサイトに公開される。 ・ 授業計画書の作成・公表時期 次年度のシラバス作成は、10月の教授会において、次年度の授業科目担当者の採用・選考を行い、12月末にシラバスの作成を依頼している。作成期間は、翌年2月上旬までとし、その後、教学会議で最終確認を行い、修正が必要な場合は、3月下旬までに修正を完了させるよう依頼し、新年度のオリエンテーション期間(履修登録)開始時までに、学生が全科目のシラバスをWEBシラバスサイトから閲覧できるようにしている。	
授業計画書の公表方法	http://pota.hokusei.ac.jp/campusweb/slbssrch.do
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
シラバスに到達目標と成績評価の方法・基準(試験・レポート・課題提出等やその割合)を明示し、その内容のとおり、各授業科目の学修成果の評価を行っている。成績評価については、授業の形態及び展開を勘案し、適切な方法により学修成果を評価し、学則及び履修ガイドに明示してある基準(A+:到達目標に十分達し、極めて優秀な成果を修めている。A:到達目標に十分達し、優秀な成果を修めている。B+:到達目標に十分達している。B:到達目標に達している。C:不十分な点は認められるものの、到達目標に達している。D:到達目標に最低限達している。F:到達目標に達していない。)に基づき厳格かつ適正に単位を授与している。なお、本学ではD以上の成績評価が与えられた場合に限り単位を授与している。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績評価において、学生自らが所属する学科・学年の中で自分の成績状況がどのくらいの位置にあるのか把握できるよう、客観的な指標であるGPAを用いて表している。GPA制度に関する規程及び履修ガイドに明示してあるとおり、GPはA+:4.0、A:3.5、B+:3.0、B:2.5、C:2.0、D:1.0、F:0.0と定め、GPに該当科目の単位数を乗じて合計し、総履修単位数で除してGPA(履修した科目1単位あたりの成績平均点)を算出している。GPAは①学期GPA(当該学期に履修し成績評価を受けた授業科目全体のGP合計を当該学期の履修総単位数で除して算出)、②年度GPA(当該年度に履修し成績評価を受けた授業科目全体のGP合計を当該年度の履修総単位数で除して算出)、③累積GPA(入学時から現在の学期までに履修し成績評価を受けた授業科目全体のGP合計を入学時からの履修総単位数で除して算出)の3種類を算出し、学生へ通知する。学生は「履修登録Web」にアクセスし、自分の成績評価、学科の中での順位を確認することができる。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.hokusei.ac.jp/publicinfo/gradinfo/g_gpa/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 卒業の認定に関する方針として大学の教育理念に基づき、1. キリスト教による人格教育を基礎として、自由・平等・平和の心を得て、知識と知恵を兼ね備えた豊かな『人間性』を有するようになること。2. 人々とともに生きる心を養い、主体性のある真の教養を身につけ、広く社会に貢献することができる『社会性』を持ちつづけることができるようになること。3. 様々な国の人々と心を開いて交流し、異なる文化を理解する国際的視野と判断力を身につけた『国際性』を発揮することができるようになること。以上の3つを大学のディプロマ・ポリシーとして策定している。大学のディプロマ・ポリシーに基づきそれぞれの学部、学科単位でもディプロマ・ポリシーを策定し、学生が身につけるべき資質・能力を明確化している。 各学科の教育課程を修め、規定の期間以上在学し、厳格な成績評価に基づき所定の単位を修得し、卒業要件を満たした者に対して卒業を認定し、学位を授与している。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://www.hokusei.ac.jp/ideal/policy/

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	北星学園大学
設置者名	学校法人北星学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://houjin.hokusei.ac.jp/about/finance/
収支計算書又は損益計算書	https://houjin.hokusei.ac.jp/about/finance/
財産目録	https://houjin.hokusei.ac.jp/about/finance/
事業報告書	https://houjin.hokusei.ac.jp/about/finance/
監事による監査報告(書)	https://houjin.hokusei.ac.jp/about/finance/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:	対象年度:
公表方法:	
中長期計画(学校法人北星学園中長期計画～グランドデザイン 2020-2040～ 対象年度:2020年度～2040年度)	
公表方法: https://houjin.hokusei.ac.jp/about/grand-design/	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.hokusei.ac.jp/publicinfo/evaluation2/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.hokusei.ac.jp/publicinfo/evaluation/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 文学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.hokusei.ac.jp/ideal/policy/ ）
（概要） 1 文学部 英文学科 英語とその背景にある文化や歴史に対する知識を教授するとともに、高度な英語運用能力及び自文化に対する深い理解力を養成し、国際社会において求められる柔軟な対応力とコミュニケーション能力を備えた人材の育成を目的とする。 2 文学部 心理・応用コミュニケーション学科 心理学の知見に基づいた人間理解に関する知識を教授するとともに、社会の現場で自ら問題を見つけ出し考え行動する力を養成し、人々の相互理解と協働が求められる社会状況の中で、コミュニケーションの活性化に貢献できる人材の育成を目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 （公表方法： https://entry.hokusei.ac.jp/three-policies/ ）
（概要） 【文学部】 1. 人間社会の基本となる「ことば」の学習を通じて、文化、文学、言語、コミュニケーション、心理学、地域・国際関係に関する専門的知識を身につけている。 2. 様々な情報源から問題の本質を見抜く洞察力、自分の考えを論理的に組み立てる論証力、情報を他者にわかりやすく伝える発信力を身につけている。 <英文学科> 英文学科の教育課程を修め、規定の期間以上在学した上で、厳格な成績評価に基づき 132 単位を修得し、卒業要件を満たした者に対して、卒業を認定し学位 [学士 (英文学)] を授与する。 なお、英文学科を卒業した者は以下の能力を備えていることが期待される。 1. リングフランカである英語に関する豊かな知識と実践的な英語力 2. 「大学共通科目」の履修によって得られた幅広い視野をもとに、英語とその背景にある文化や歴史に対する知識と洞察力 3. 行動の基軸としている自国の文化について深く理解し、地域・国際社会において文化の架け橋として創造的に活躍するための異文化コミュニケーション能力 <心理・応用コミュニケーション学科> 『人の心とコミュニケーションの仕組みを知り、地域や国際的な環境において生かすスキルを身につける』 1. 心理学の知見に基づいて人間の振る舞いを理解するとともに、自身の振る舞いを調節することができる。 2. さまざまなコミュニケーションの在り方を知り、地域や幅広い社会でのコミュニケーションの活性化に寄与することができる。 3. 多様な人々との相互理解と協働が求められる状況の中で、目的の達成に向けて自ら行動し問題を発見することができる。 4. 現場で生じる問題に対し、世の中を広く多角的に見渡す力（空間的センス）と物事を長期的・因果的に考える力（時間的センス）の両面から専門的知識を運用し、解決に向けて柔軟かつ適切に行動することができる。 以上の方針にもとづく要件を満たしたと認められる学生に学位 [学士 (心理・応用コミュニケーション学)] を授与する。

教育課程の編成及び実施に関する方法

(公表方法：<https://entry.hokusei.ac.jp/three-policies/>)

(概要)

＜英文学科＞

英文学科では、文化的知識に裏打ちされた高度な英語運用能力を獲得し、国際社会において求められる見識及び、異文化コミュニケーション能力を備えた人物の育成を目的として、以下のような方針に基づくカリキュラムを編成している。なお、成績評価は、シラバスに記載された明確な評価基準に基づいて厳格に行っている。

1. 1・2 年次に配置した Core English Skills において、ネイティブスピーカー教員による英語の基礎教育を徹底して行う。
2. 1・2 年次を中心に配置されている「概論科目」「共通専門科目」により、専門分野の基礎教育を行う。
3. 国際社会で活躍するための基礎力獲得のために、アクティブ・ラーニングを取り入れた少人数教育で展開する科目を各学年に配置している。
4. 3 年次よりは、主として小説、詩、演劇等の文学テキストを素材に異なった文化を理解し、人間の本質を探究する「文化・文学コース」、言語学、応用言語学、英語教育学などの知見をもとに言語とコミュニケーションの諸側面について実践的に研究する「言語・コミュニケーションコース」、グローバルな視点からの知識と思考力、異文化コミュニケーション能力の獲得を目指した「グローバル・スタディーズ」の3コース制を取り、少人数の演習を軸に専門の様々なテーマについて研究する科目群を配置している。
5. 英語の専門的・実践的技能養成のための科目群 (Practical English Skills) を配置し、通訳や翻訳、スピーチや朗読、さらには英語による討論能力の養成を行っている。
6. 教師養成のための特別プログラムである「英語教師養成科目」ならびに、「日本語教師養成科目」を設置し、充実した教師養成体制を備えている。

＜心理・応用コミュニケーション学科＞

心理・応用コミュニケーション学科では、理論と現場の融合を目指した教育を実現するため、カリキュラムに実習を大幅に取り入れており、2 年次には産業系、野外系、教育系、地域系に分かれ、現場での実習を行っている。また、同年次には、「人間科学コース科目群」と「地域・国際コース科目群」のどちらかに重きを置く教育を行い、「人間科学コース科目群」では、人間の心の過程を科学的に探求する能力を養成する授業科目を配置しており、「地域・国際コース科目群」では、応用的・対人的科目など、コミュニケーションの現場で活用する応用力と実践力を養成する授業科目を配置している。

3 年次から 4 年次にかけては、学科の学びの集大成として卒業研究を必修化しており、論文だけではなく、イベントの企画実践や映像作品の制作、創作活動など多様な形式を認めている。3 年次後期に導入している、必修科目を 1 科目しか配置しない「フルフレックス制度」では、海外留学や現場体験などの学生の自主的で自由度の高い学習を保障し、最大 8 ヶ月間を自分でデザインした国内外での活動に充てることができる。4 年間を通じて、意思を伝える言語としての「書く」「話す」の訓練を徹底し、実用英語技能検定、日本漢字能力検定などの外部検定試験の成果に対して単位を認定し、語学力向上の自主的努力を支援している。

入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://entry.hokusei.ac.jp/three-policies/)
(概要) 【文学部】 文学部では、人間社会の基本となる「ことば」を重視し、その学習を礎としながら、文化、文学、言語、コミュニケーション、心理学、地域・国際関係へと学びを拓けます。英文学科では英語に、心理・応用コミュニケーション学科では日本語に重きを置いていますが、両学科ともに、1) 作品、資料、現場などの情報源から問題の本質を見極める洞察力、2) 自分自身の考えを組み立てる論理構成能力、3) 自分の考えを他者にわかりやすく伝える情報発信能力を育むため、きめの細かいカリキュラムを整備しています。しかし、主役はあくまでも学生諸君です。我々は、目的意識を持って自主的に学ぶ姿勢を備えた人を求めています。 ＜英文学科＞ 英文学科では、一般選抜のほか、大学入学共通テスト利用選抜、総合型選抜、特別選抜（社会人・帰国生徒・外国人留学生）、編入学者選抜等、多様な選抜方法を設け、様々な背景・能力を持つ学生に門戸を広げている。カリキュラムの特徴として、ネイティブスピーカーによる基礎教育を始めとして、英語で行われる授業が多いため、入学前に英文を正しく理解するための文法力や語彙力、リスニング力、英語での表現力をつけておくことを求めている。さらに、卒業研究が必修となっているため、多面的な思考能力とともに論理的思考を持ち、研究論文の作成ができるだけの潜在能力のある人、問題意識を持って主体的に学修を進めることができる資質を持った人を求めている。 ＜心理・応用コミュニケーション学科＞ 人の心や思考の仕組みに興味・関心のある人、心理学に興味・関心を持っている人、社会の仕組みや実態を知りたい人、言葉で世界を広げたい人、自らの頭で考え行動して自分を表現したい人、人と人との壁を崩し活きたコミュニケーションを実践したい人など、意欲と行動力に溢れ自分の可能性を試したい人を求めている。 従って、入学前に、英語や日本語などコミュニケーションツールとしての語学力を高め、実用英語技能検定、日本漢字能力検定などの公的検定試験にも挑戦してほしい。さらに、書籍や映画などさまざまなメディアにアクセスし、文化や社会の動き、多くの人々の経験について触れてほしい。なお、心理・応用コミュニケーション学科では一般選抜に加えて、大学入学共通テスト利用選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜、特別選抜（社会人・帰国生徒・外国人留学生）など、多様な選抜方法を設けている。

学部等名 経済学部
教育研修上の目的（公表方法：https://www.hokusei.ac.jp/ideal/policy/)
(概要) 1 経済学部 経済学科 経済学の理論的・歴史的な学問体系を踏まえて国内外の経済問題や現代世界のグローバルな課題について教授することを通じ、経済学的思考とグローバルな視座とを身に付けて社会のさまざまな状況に対応できるジェネラリストを育成することを目的とする。 2 経済学部 経営情報学科 企業経営に関する体系的な理論、経営実務に関する実践的で国際的な知識、情報処理に関する最新の技法を教授するとともに、高度で専門的な経営情報活用能力を養成し、経営、マーケティング、会計、情報の各分野で活躍できる人材の育成を目的とする。 3 経済学部 経済法学科 経済学と法律学から成る学科専門教育科目群の中から、経済・金融、公共法政策、法律・法務等の領域に関する専門知識を学修し、必要な実践的な能力と倫理観を備えた、社会に有為な人材の育成を目的とする。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：<https://entry.hokusei.ac.jp/three-policies/>)

(概要)

【経済学部】

1. 見識豊かな産業人・社会人として多様な実社会に貢献することができる。
2. 幅広い学識・教養と経済学及び隣接領域の高度に専門的な学問を修得している。
3. 経済学を中心とする社会科学分野の知識・教養を備えた有為な人材として、道内外の民間企業あるいは行政等各分野で活躍できる能力を身につけている。
4. 経済のグローバル化が進展する中で、時代のニーズに即応することができる。

＜経済学科＞

「知」の魅力に触れ、なりたい「自分」に出会い、「社会の主人公」になろうというモットーに従い、大学共通科目における幅広い教養の学びを基礎とし、学科専門科目の学習課程を通じて、激変する現代社会の状況に対応しながら、卒業後の職業生活や社会生活の各領域において活躍することができる高い見識を備えたジェネラリストを育成する為、以下の項目を充たし、経済学科の教育課程を修め、規定する期間以上在学し、厳格な成績評価に基づき124単位を修得し、卒業要件を満たした者に対して卒業認定を行ない、学位[学士(経済学)]を授与する。

1. 高度の体系的性を備えた社会科学としての経済学を学び、経済学的思考を自らのものとするを通じて、経済・社会への確かな視座を獲得することができる。更に、理論を体系的に積み上げて理解し、これを踏まえて現実の経済・社会を把握するという学問的視点を身に着けることができる。
2. 経済・社会を認識する上で、国と国との国際関係はもとより、国家の枠組みを超えたグローバルな社会連関をも視野に入れ、国内の問題や身近な地域の諸問題に至るまでグローバルな視点から捉えることができる。
3. 必修科目である「新聞活用」や「上級新聞活用」、そして「時事英語」、更には現職ジャーナリストなどによる講義の受講を通じて、とりわけマスメディアを中心としたメディア・リテラシーを身に着けることができ、併せて経済学を始めとする社会科学の諸領域において広範且つ多様な情報環境においても言説の当否を見極める力量を備えることができる。
4. 教職課程の科目を併せて履修する者は、経済学科の専門科目における体系的な学びを通じて、教科に関する幅広い知識を獲得することができるだけでなく、経済学の体系的な知見と学問的な基礎力及び見識を身に着け、教育者としての職業人生の長い道のりの中で遭遇するであろう様々な経済・社会の変化や学問的進歩に適確に対応し、授業を絶えず進化させる力量を身に着けることができる。

＜経営情報学科＞

大学共通科目により、多様化社会に柔軟な対応が可能となる学士力を身に付けるとともに、学科専門科目を通して以下に示す専門的なスキルを身に付け、実践できるようにすることを目的としている。

1. ビジネスの理論やスキル、情報の効果的な活用法を身につけ、実際のビジネスで活用することができる。
2. 企業経営における実践的知識とシステム技術、展開力、応用力を身につけ活用することができる。
3. ビジネス実践能力と情報活用リテラシーを培い、幅広い企業経営の知識と会計理論、そして即戦力となる情報活用に関する技術を身につけ、実践できる。
4. 現代の複雑な情報化社会にあって、情報活用能力を習得し、企業経営に経営情報を有効活用できる。
5. 教職課程の科目を併せて履修する者には、経営情報学科の専門教育科目における体系的な学びを通して、教科に関する広い知識を獲得させるのみならず、自ら問題を発見し、問題解決に向き合う態度を身に付けさせ、現代の激しい社会の変化や技術の進歩に適切に対

応でき、教職生活の中における様々な困難に対しても、自らその困難を乗り越え、より良い教育を実践できる。

経営情報学科の教育課程を修め、規定する期間以上在学し、厳格な成績評価に基づき 124 単位を修得し、卒業要件を満たした者に対して、卒業を認定し学位 [学士 (経営情報学)] を授与する。

＜経済法学科＞

『経済と法との出会い・学びが未来を変える』

大学共通科目で幅広い教養と発想を学んだうえで、経済学と法律学から成る学科専門教育科目の中から、キャリア形成を行うために必要な知識体系の基盤を構築している。

1. 学生各自が価値観、興味関心を明確に意識したうえで、理想とするキャリア形成に適したコースを、3つのコース「公共法政策」「経済・金融」「法学・法務」の中から選択・学修することで、自らの視点で社会の動向を分析・予測し、人生を開拓できる力を修得している。
2. 経済や法律の知識をベースに、実社会で活躍できる能力を身につけている。具体的に言えば、例えば金融志望の卒業生は、経済学と法学の知識を備え、多様な能力を発揮できる。また、公務員志望であれば、法学知識だけではなく、経済学なかでも特に財政学の知識を備え、より広い視野にたって公務員としての任務遂行に当たることができる。
3. 獲得した経済学、法律学の知識と経験を活かし、中学・高校において教員として後進の指導にあたることもできる。

以上のような能力を身に付け、経済法学科の教育課程を修め、規定する期間以上在学し、厳格な成績評価に基づき 124 単位を修得し、卒業要件を満たした者に対して、卒業を認定し学位 [学士 (経済法学)] を授与する。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://entry.hokusei.ac.jp/three-policies/>)

(概要)

＜経済学科＞

ディプロマポリシーに掲げた学科のモットーを基礎として、経済学的見識を身に着けることによって、自己とこれを取り巻く世界の展望を思い描き、将来を自力で開拓してゆく力量を備えたジェネラリストを育成することを目的として、「入門科目」、「基本科目」、「発展科目」、「総合科目」、「演習科目」を配置している。体系的な経済学(大枠組)学習の要は「基本科目」、「発展科目」にあり、ここに「応用経済コース」、「社会経済コース」、「グローバル社会コース」の3コースを設定し、体系的且つ幅広く学習させるカリキュラムを構築した。「入門科目」はこのような学びの準備課程を意味し、「総合科目」は更なる学びの発展を促すものである。少人数教育の象徴である「演習科目」は学科カリキュラムの中核をなし、そこで学問探求の学部段階における完成が図られる、という基本構造になっている。因みに、3コースの設置趣旨は、次のようなものである。

1. 「応用経済コース」では、金融・環境・農業・医療など、現代の様々な経済事象を理論的・実証的に分析・探求することを主眼とする。
2. 「社会経済コース」では、社会・歴史・思想・文化といった多面的な切り口から経済を深く探求することを主眼とする。
3. 「グローバル社会コース」では、広く世界に目を向けて、国際社会の一員として政治・社会のグローバルな分析・探求を行なうことを主眼とする。

これらの学科専門科目体系の展開様式は、講義・演習・実習という様式のみならず、アクティブ・ラーニングを更に促す為に、「ディベート」への参加などを通じて、国内外で幅広く学ぶ機会が提供されており、従来の試験を中心とした成績評価に加えて、学外での自己研鑽の賜物としての検定・資格認定を通じた単位取得など、多様な評価を受けることができるものとなっている。

＜経営情報学科＞

広く教養を身に付けるための大学共通科目と専門性を身に付けるための学科専門教育科目を4年間にわたってバランスよく配置し、社会で実践的に活躍できるスキルを醸成できるようにしている。

1. 現代の複雑な情報化社会にあって、企業経営に関する理論、経営実務に関する実践的知識、情報処理に関する最新技法を学ぶとともに、経営情報活用能力を醸成するため、「学科基礎科目」、「学科専門導入科目」、「学科専門科目（基礎）」、「学科専門科目（応用）」を配し、段階的な履修を保証している。
2. リテラシ教育と実践実技教育を重視し、「学科実践能力科目」を設置するとともに、1年次に「基礎演習」を、3～4年次に「専門演習」を開講し、少人数で実践的なゼミナール形式の学習機会をより一層充実させている。
3. 効率的かつ効果的な履修年次の配置を考慮した科目群からなる学科専門教育科目として、1～2年次配当の「学科専門科目（基礎）」、3～4年次配当の「学科専門科目（応用）」を設け、学生の興味や関心が体系的な専門科目の履修に具体化されているようにしている。
4. 学科学生の学問的興味に応じ、経済学部学科間の連携・乗入れを意識的に指向している。
5. 経営（マネジメント）分野、情報分野、マーケティング分野、会計（アカウンティング）分野、教職課程の5分野で履修モデルを導入し、学生が効果的な履修計画を立て意欲を持って学習を遂行できるように配慮している。

講義形式だけでなく、アクティブ・ラーニングや産学連携プロジェクト等による学びを取り入れた少人数教育で展開する科目を各学年で展開する。シラバスに記載された明確な評価基準に基づいて厳格な成績評価を行う。

＜経済法学科＞

ゆたかな人間性を育む大学共通科目と社会人としてのキャリア形成に必要な学科専門科目をバランスよく配置する。学生は、大学で学修するための基礎力を養成する少人数の“塾”と学科基礎科目を通じて学修の土台を固めることから始め、それぞれの知的関心と将来の志望を踏まえて、より専門性の高い科目群からなる3つのコースから1つのコースを選択し、学科専門科目を学修していく。低年次から開講される専門演習において、専門科目で身につけた知識とスキルを実践の場でさらに磨く。また、学生に適切なコース選択をガイドするために、教員が個々の学生を丁寧にサポートする体制を用意するとともに、専門科目を体系的に学修することを保障するための前提科目制度を設ける。また、各科目のシラバスに記載された明確な評価基準に基づいて厳格な成績評価を行う。

1. 大学の学修を無理なく円滑に進めていくために必要な力を養う基礎力養成塾と学科専門科目への導入として学科基礎科目を置く。
2. 学生の多様な知的関心と将来の志望に柔軟に対応するため、経済学と法律学を適切に組み合わせた学科専門科目群から構成されている3つのコース（①公共法政策コース、②経済・金融コース、③法学&法務コース）を置く。
3. 各コースで身につけた知識や技術やセンスを実践的に活用し、ステップアップするための場として切れ目なく演習科目を置く。
4. コースを超えた幅広い知的関心に応えるとともに、より高度な専門性を養うためにコース共通科目を置く。
5. 学科基礎科目とコース科目に選択必修科目を設定し、コース修了のための最低修得単位を定めるとともに、積上げ指定科目の仕組みによって体系的な学修を保障する。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://entry.hokusei.ac.jp/three-policies/>)

(概要)

【経済学部】

経済学部では、基礎的知識の獲得と経済社会の変化に対応できる力の向上を目指した経済学教育を進めており、経済学科、経営情報学科、経済法学科の3つの学科を設置しています。どの学科も経済学を基盤に据えたカリキュラムの展開を行うことによって、見識豊かな産業人、公務員など多様な人材の育成を目指しています。それ故、知的好奇心が旺盛で、且つみずからの将来を主体的に切り拓いていこうという志を持った若者の入学を期待しています。

＜経済学科＞

経済学科では、経済学的思考とグローバルな視座を身に付けることで教養と思考力を具えたジェネラリストたらしめる知的好奇心と、経済を通して広く社会全体を視野に入れて自らの将来像を思い描く意欲と、両方を持ち合わせる学生を求めている。

経済学科での学びに対応するために、学びに対する基本的な姿勢と読解力をはじめとした基礎学力を身に付けてくることを入学者に求めている。

＜経営情報学科＞

経営情報学科では、経営、情報、マーケティング、会計の専門的な知識や技能を駆使し、企業経営の様々な場面で自らのアイデアを具現化することで、豊かな社会の創造に寄与できる人物の育成を目標としており、カリキュラムでは「学科実践能力科目」を設置し、少人数のゼミナール形式や産学協働も含む実習形式の学習を多く取り入れる等、実践性の高い内容となっているため、高等学校卒業程度の情報や経済についての知識を有した以下のような人を求めている。

1. 広く国内外の企業経営に関連する情報に深い関心をもち、そこで起きている問題や課題について、多面的かつ論理的思考ができる人。
2. 積極的に企業経営における課題解決のために行動し、多様な人々と協働しつつ、その課題解決に参加していきたいという積極的な思考を持っている人。
3. 企業経営上の課題解決のために必要な新しい技術やスキルに関心をもち、その応用に興味のある人。
4. 上記1～3のような人物を社会に輩出すべく、子供たちの教育にたずさわる意欲のある人。

また、高等学校等において修得した基礎的な知識・技能、それらを活用する能力、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度などを多面的・総合的に評価する入学選抜を行う。

＜経済法学科＞

経済法学科では、経済学と法律学のコアとなる知識とスキルを確かなものとし、それを基盤としたより高度な専門知識を身につけるとともに、経済や法律にかかわる幅広い社会・経済活動に不可欠な実践的な能力と職業上の倫理観を形成する。そのために経済法学科では、高校卒業程度の経済と法についての知識を有した次のような人を求める。

1. 人権と多様性を尊び、国の公共政策や地域の経済発展・まちづくりにかかわる意欲のある人（公共法政策コース）
2. 経済・金融・社会・財政問題などに関心があり、経済理論やデータを用いた分析を行ってみたい人（経済・金融コース）
3. 正義と価値の多様性に重きをおき、権利の実現・調整やリスクを管理する法システムに興味を持ち、法律にかかわる資格の取得や裁判その他の紛争解決の制度に関心のある人（法学&法務コース）
4. 地理・歴史、公民に興味があり、民主社会の将来の担い手である子どもたちの教育にた

ずさわる意欲のある人（教職） また、高等学校等において修得した基礎的な知識・技能、それらを活用する能力、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度などを、多面的・総合的に評価する入学者選抜を行う。
--

学部等名 社会福祉学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.hokusei.ac.jp/ideal/policy/ ）
（概要） 1 社会福祉学部 社会福祉学科 社会福祉学の学びを核としつつ、コミュニケーション力、分析力、デザイン力、支援力、企画・実践力、研究力を育むことを通して、現代社会を生きる人々や地域社会が抱える諸課題と向き合い、「多様性を認め、共に生きる社会の構築・実現」「地域社会の活性化・地域づくり」に資する人材の育成を目的とする。 2 社会福祉学部 心理学科 心の科学としての心理学と実践としての心理臨床の基礎知識を教授するとともに、医療、教育、福祉、産業、組織などの多様な現場において、自己と他者、及びその関係性をより良くとらえ、広くウェルビーイングを達成するための実践力と人間性を備えた人材の育成を目的とする。 3 社会福祉学部 福祉計画学科（2023 年度以降新入学生募集停止、2025 年度以降編入学生募集停止） 社会福祉制度・政策の知識を教授するとともに、調査・分析能力や国際感覚を養成し、コミュニティソーシャルワーカーや福祉マインドを持った企業人及び公務員として活躍できる人材の育成を目的とする。 4 社会福祉学部 福祉臨床学科（2023 年度以降新入学生募集停止、2025 年度以降編入学生募集停止） 対人援助専門職としての基本的な価値・知識・技術を教授するとともに、多様な実践環境に対応したソーシャルワーク実践能力、実践の中で研鑽・研究する能力を養成し、真に実践力のあるジェネラリスト・ソーシャルワーカーの育成を目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針
（公表方法：https://entry.hokusei.ac.jp/three-policies/） （概要） 【社会福祉学部】 1. 社会福祉分野や関連する行政部門はもとより、社会的に活動する諸組織において、さまざまな福祉的支援ならびに心理的支援を展開するために必要な専門的知識を有している。 2. 福祉的支援ならびに心理的支援に求められる基本的な姿勢、そのために求められる深い人間理解と、それに裏づけられた対人能力を身につけている。 3. 現代社会において複雑化・多様化している人々のニーズを把握・分析し、その充足に必要な対人的関与や社会環境を構想・実行していくための総合力を身につけている。 ＜社会福祉学科＞ 1. 社会福祉学の専門的知識とともに、複雑化・複合化・多様化している個人や家族の生活課題とその背景にある社会構造を多角的に捉えるために必要な社会科学や人文科学の幅広い知識と教養を身につけている。 2. 社会生活上の困難に直面する人々に対して、共感をもってその相談に応じるとともに、多様な専門職および組織・機関や地域住民等の関係者と連携・協働できるコミュニケーション力を身につけている。 3. 多様な生活課題とその背景にある社会構造の歪み・矛盾を発見し、それらを的確に捉える分析力を身につけている。 4. 地域の社会資源を発掘・創造するとともに、住民の生活課題や地域課題の解決に向けて具体的方策を計画・企画・発議できるデザイン力を身につけている。

5. 個人や地域社会の課題解決力を支えるとともに、必要に応じて自らが課題解決に取り組むことを直接的・間接的に支える支援力・教育力を身につけている。
6. 個別的で複雑化・複合化したニーズを持つ人々に対して、共生を志向するとともに、福祉マインドを持ってビジネス、行政、地域活性化や地域づくりに取り組むことができる企画・実践力を身につけている。
7. 自らの専門的知識・技術の向上に取り組み、成長し続けることを可能とするために自己研鑽する力を身につけている。

＜心理学科＞

心理学科は、科学的な心理学に関する専門的知識と技能を基礎から応用まで幅広く身につけると同時に、心理学的マインドを養い、医療、教育、福祉、産業、組織など様々な領域において、地域社会に貢献する実践力と人間性を備えた人材の育成を行う。そして、この目的にそって編成された授業科目について所定の単位数を修得し、以下に挙げる学識および能力を持つと認められる学生に対して学位〔学士（心理学）〕を授与する。

1. 心理学および隣接諸科学の理論や概念について幅広く関心を持ち、自己、他者、社会関係などに関する総合的な知識を有し、その知識を、医療、教育、福祉などの領域に応用して実践的に活用することができる。
2. 人間のこころの仕組みやそこに発生する心理社会的な諸問題に関して、総合的で幅広い心理学の見地から検証するために研究倫理指針に則った適切な研究計画を設定・実行し、データとその解析結果に基づいて理論的考察を行い、それを適切に表現することができる。
3. こころの仕組みや病にかかわる問題を発見し、解決するために、心理学的な知見に基づいて適切な判断をすることができる。
4. 日常生活において他者と円滑なコミュニケーションをはかったり、対人援助場面において相談者の心理査定や心理療法を行うために、社会的及び臨床的なスキルを役立てることができる。
5. 心理学および隣接諸科学の専門知識や研究法について、能動的学修や他者との協働的学習によって学ぶ意欲を持ち続け、卒業後もキャリアを通じて自己研鑽を続けることができる。

＜福祉計画学科（2023年度以降新入学生募集停止、2025年度以降編入学生募集停止）＞

福祉計画学科では、「地域(みんな)でつなぐ、地域(まち)をつくる」をモットーに、現代社会の要請に対応ができ、北海道の地域性および国際感覚を身につけて活躍できる人材養成を行っている。

1. 「福祉マインド」をもって民間企業や国家・地方の公的機関に従事する人材、さらにNPOや教育機関などで活躍することができる。
2. 福祉サービスを必要とする人びとの視点で、寄り添いながら援助を行い、福祉的施策に関するプランを策定し、サービスを提供する能力を身につけることができる。
3. 地域で住民や公的機関と協働し、ニーズを統計的に把握し、主体的に問題を解決するコミュニティ・ソーシャルワーカーとして活躍することができる。
4. 社会福祉制度・政策の知識を有し、国際比較を踏まえて分析する能力を身につけることができる。

以上のような能力を身に付け、福祉計画学科の教育課程を修め、規定する期間以上在学し、厳格な成績評価に基づき124単位を修得し、卒業要件を満たした者に対して、卒業を認定し学位〔学士（福祉計画学）〕を授与する。

＜福祉臨床学科（2023年度以降新入学生募集停止、2025年度以降編入学生募集停止）＞

福祉臨床学科では、本学が規定する在学期間において、各科目の特質に応じた厳正な成績

評価に基づき 124 単位を修得し、次に掲げる諸能力等を獲得することによって卒業要件を満たした者に対して、卒業を認定し学位 [学士 (福祉臨床学)] を授与する。

1. 現代の流動的な社会において、常に人の尊厳と人権を尊重し、社会正義に基づいて広く社会を捉え・働きかけることのできる人格的な陶冶が成し遂げられている。
2. ソーシャルワークと社会福祉を理解し、地域社会における諸課題の解決に向けて、ジェネラリストまたはスペシャリスト・ソーシャルワーカーとして多様なクライアントの生活環境に応じた理論的・計画的な支援の実践展開能力を獲得している。
3. この社会を担う次世代を教育・支援することの意義を理解し、地域社会の重要な資源としての学校等において、教育指導とソーシャルワークを実践的に展開する能力を獲得している。
4. 社会福祉および教育における多職種の連携と協働の重要性を理解し、それぞれの専門的な価値・知識・スキルを相互に理解し合い、実践的に連携・協働して人を支援し、誰もが住みやすい地域社会をつくり出そうとする姿勢を有している。
5. ソーシャルワークと教育の専門職として、日々の臨床実践の中で自ら学習し研究できる能力を獲得している。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法 : <https://entry.hokusei.ac.jp/three-policies/>)

(概要)

＜社会福祉学科＞

1. 社会福祉学科のミッションである「多様性を認め合い、共に生きる社会の構築・実現」、「地域社会の活性化・地域づくり」に資する人材養成に向けて、多様な学びを実現する 3 つの科目領域、各領域の重なりを踏まえた 10 の科目群を設定する。その核には社会福祉学を位置づけ、社会福祉学に関する基礎的かつ包括的な学びを実現する科目を配置すると同時に、各領域では学生の体験型学習を重視する実習・演習科目を配置する。また、福祉と地域デザイン、地域デザインと教育、教育と福祉という領域横断的な科目を設置する。
2. ソーシャルワーク領域には、ミクロレベル(個人・家族・小集団)からメゾレベル(地域)、マクロレベル(制度・政策)までを視野に入れたソーシャルワークの価値・知識・技術を学ぶ科目を配置するとともに、多様な福祉現場における体験的かつ実践的な学習を重視した演習・実習科目を配置する。また、行政や地域福祉の現場において求められる計画立案・実行のために必要な知識・技術を習得するための科目を設置するとともに、多様な人々との共生を学ぶための国際比較福祉に関する科目も配置する。
3. 地域デザイン領域には、福祉的視点で企業活動、行政(国・地方自治体)、NPO・NGO 等の活動に取り組む能力、あるいはコミュニティ・サービスなどを担うための能力獲得に向けた各種講義科目と実践的科目(実習等)を配置するとともに、地域社会の活性化・地域づくりとしての諸活動を実践できる能力の形成を目指した講義・実習科目を配置する。
4. 教育臨床領域には、多様な対象と福祉的視点をもって関わりつつ、適切な教育活動を展開するために必要な福祉・教育に関する包括的な価値・知識・技術を学ぶための科目を配置する。また、教育現場への実習科目を配置するとともに、教育現場・地域社会・家庭の相互作用を踏まえて子どもを理解するために必要な視点の形成に向けて、スクールソーシャルワークに関連する科目を配置する。

＜心理学科＞

心理学科の教育目標は、心理学に関する専門的知識と技能を基礎から応用まで幅広く身につけると同時に、心理学的マインドを養い、医療、教育、福祉、産業、組織など様々な領域において、地域社会に貢献する実践力と人間性を備えた人材の育成を行うことにある。この教育を通じて、科学的な人間理解の能力、積極的に他者と関わることのできる感受性、豊かな人間性を育むことにより、医療、福祉、教育など様々な領域において心理臨床家として対人援助を実践することのできる人材、特別支援学校や高等学校において心理学的なスキルとマインドを備えた教師として教育を実践することのできる人材、企業組織においては科学的な調査にもとづく分析能力と高いコミュニケーション能力を備えた人材を養成する。

このような目的を達成するために、心理学科では、科学的な基礎心理学を主体に学ぶ「心理科学コース」と、対人援助実践のための心理学的知識や技能を学ぶ「心理臨床コース」を設け、いずれのコースにも、心理学の体系的・包括的な知識を教授し、こころの諸問題や心理学的現象が発生する要因の分析および解決策を導き出すための、実験、実習、演習、講義科目を配置している。

各種科目は、ディプロマポリシーに掲げられた目標を達成するために、以下の通り体系的に編成されている。

1. 心理学および隣接諸科学を踏まえた多様で総合的な専門的知識を習得するため、基礎心理、対人・社会、発達・教育臨床、福祉・医療、教育関連の科目群に分けて講義科目を配置する。あわせて、それらの知識の医療、教育、福祉などの領域への応用や実践的活用のため、心理学と心理的支援、心理学的支援法や、障害教育に関わる科目を配置する。
2. 人間のこころの仕組みやそこに発生する心理社会的な諸問題に関して心理学的見地から検証する能力を涵養するため、心理学研究法、心理学統計法、心理学実験、心理学実験特殊実習などの講義および実習からなる基幹科目を配置する。
3. こころの仕組みと病に関わる問題の発見と解決に必要な知識と能力を涵養するため、臨床心理学、発達・教育臨床、福祉・医療の科目群の講義・実習科目を配置する。
4. 他者との円滑なコミュニケーションや、対人援助場面における査定や心理療法を行う際に必要な社会・臨床的スキルを涵養するため、心理学的支援法、心理的アセスメント、ソーシャルスキル実習等の講義・実習科目を配置する。
5. 心理学および隣接諸科学の知識に裏づけられた能動的学修や他者との協働の中で学びを追求する姿勢を涵養するため、少人数による対話や協同を経て能動的に問題を解決する演習科目を配置する。

各科目は、それぞれの科目の特質に応じて、講義、演習、または学外を含む実習形式で展開される。全ての科目はシラバスに明記された成績評価基準に基づき厳正な単位認定評価を行う。

＜福祉計画学科（2023 年度以降新入学生募集停止、2025 年度以降編入学生募集停止）＞

福祉系学科として、福祉現場だけでなく、国および自治体職員、一般企業、学校教員や NPO 等で活躍できる人材として、「福祉マインド」を身につけ、超高齢社会、貧困等の格差社会、マイノリティへの適切な対応が行える知識と能力を身につけ、それぞれの現場およびそれを取りまく地域社会で社会的な役割を担うことができる人材養成を行う。その目的を達成するためのカリキュラムとして「福祉計画基盤科目」「社会福祉士関係科目」「教職・社会教育主事関係科目」を配置する。履修モデルとして「社会福祉士コース」「福祉教育コース」「福祉行政・公共コース」「応用福祉・産業コース」の 4 コースを設置する。また、各科目のシラバスに記載された明確な評価基準に基づいて厳格な成績評価を行う。

1. 「社会福祉士コース」では、社会福祉士国家試験受験資格を 4 年間で取得できるように、厚生労働省の指定科目を配置する。また、単に社会福祉士国家試験受験資格が取得できるだけでなく、「地域(みんな)でつなぐ、地域(まち)をつくる」に関連する福祉計画基盤科目の履修を通して、地域を強く意識した場での実習の実施や専門職養成を行う。
2. 「福祉教育コース」では、本学科で社会福祉制度等を広く学びながら、それらの知識を活かして、広く教育に携わる職業人を養成する。さらに、家庭環境への理解を深め、より適切な生徒指導や教育を実施できるよう資質を高めることを目指す。希望により中学校教諭 1 種免許状(社会)、高等学校教諭 1 種免許状(公民)およびこれらを基礎免許とした特別支援学校教諭 1 種免許状の取得を目指せるよう科目を配置する。
3. 「福祉行政・公共コース」では、本学科の特徴である福祉政策系(マクロ)科目と地域関連(メゾ)科目を幅広く学び、併せて社会学・経済学・法学系の科目の履修を推奨している。また、社会教育系の科目も配置し、市町村教育委員会等で社会教育主事として地域における社会教育・生涯学習に携わる人材として活躍することを目指すことができる。
4. 「応用福祉・産業コース」では、社会福祉の理論・制度・政策を学んだ上で、少子高齢

社会にあつて消費者ニーズに対応しうる知識・技能を幅広く学び、それを卒業後の進路で役立てられることを目指す。また、社会調査士資格を目指す過程で、社会調査に役立つ知識・技能が修得できる。

＜福祉臨床学科（2023 年度以降新入学生募集停止、2025 年度以降編入学生募集停止）＞

福祉臨床学科では、人権感覚に溢れた理論的・実践的・研究的な社会福祉と教育の専門職を養成するカリキュラムを展開するために、次の諸点についての科目を設置する。

1. 1 年次・2 年次の全学生を対象に、人の生涯に渡る生活とその環境を捉え、そこで生じる問題や障害・ジェンダー・文化などに伴う偏見と差別の歴史を理解し、人権と社会正義の感覚を養う科目群を設置する。
2. 特に社会福祉領域の専門職養成をねらいとして、人の生活を支援することに対する情熱と目的意識を醸成し、社会福祉の基礎理論・方法論・実践理論についての学びを通して、様々な分野に対応した相談援助の枠組みとソーシャルワーカーが果たす機能と役割について理解する科目群を設置する。
3. 特に学校教育領域の専門職養成をねらいとして、人を育て・教え・導くことに対する情熱と目的意識を醸成し、児童生徒の特性とその生活を理解するとともに、教科に関する学問的知識と指導法についての学びを通して、教育が果たす機能と学校教員の役割について理解する科目群を設置する。
4. 社会福祉及び学校教育領域それぞれの養成において、多様なクライアントや児童生徒とその生活を臨床的に理解し、ソーシャルワーカーや学校教員としての実践的な力量を身につけるために、入学年次から卒業年次に渡る段階的な積上げ方式による実習科目を設置する。
5. 3 年次・4 年次の全学生を対象に、多様なクライアントや児童生徒の生活を支援する際、広く社会を捉えるとともにエビデンスに基づく実践を展開するための研究的な力量を身につけるために、様々な研究法について学び、自ら研究を実践するための科目群を設置する。

各科目群においては、それぞれの科目の特質に応じて、講義形式や演習形式、また学外で行う実習形式で展開し、これらの科目においては随時、学生による主体的な学修活動を行わせる。また、実習指導や専門演習などでは、概ね学生 20 名以下を 1 クラスとした少人数教育を展開する。これらの科目にはおいては、シラバスに明記された成績評価基準に基づき厳正な単位認定評価を行う。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：<https://entry.hokusei.ac.jp/three-policies/>）

（概要）

【社会福祉学部】

社会福祉学部では社会福祉学科と心理学科の 2 つの学科を設置し、いずれの学科においても 1) 社会環境との相互作用も含めて深く人間を理解することができる力、2) その深い人間理解に基づいて人々のより良い生活を実現するために必要な取り組みを構想・実行することができる力の涵養を目的としています。そのために、社会福祉学と心理学の学びを基盤としつつ、教育学、社会学、法学、経済学を含めた広く人間や社会に関わる隣接領域についても学びを広げていくカリキュラムを設定しています。そのため、人間や社会に深い関心を持ち、また人々のより良い生活を実現させるために多様な視点から学びを得ることに高い志を持つ人の入学を求めています。

＜社会福祉学科＞

社会福祉学科では、現代社会を生きる人々や自分が住み暮らす地域社会が抱える諸課題と向き合い、「多様性を認め合い、共に生きる社会の構築・実現」「地域社会の活性化・地域づくり」に資する人材の養成を目的としている。具体的な人材像としては、将来、社会福祉の現場で活躍できる国家資格を有するソーシャルワーク専門職（社会福祉士・精神保健福祉士・

SSW) や、国・地方自治体行政や地域福祉の現場で活躍できる行政職、多様な人々のニーズへ応えるため、地域社会と協働しつつ、共生を志向するとともに、福祉マインドを持ってビジネスや行政(国・地方自治体)、NPO・NGO等の活動を展開できる人材、及び社会福祉の専門的知識・視点を持った教員などである。

したがって、本学科では、これらの人材として成長することを目指すために、①自らの人権や社会正義の感覚を育むこと、②人々の生活課題や地域課題の解決に資する社会福祉学を専門的に学ぶこと、③人々の生活課題とその背景にある社会構造的問題の解決に資する諸学問分野の知識を学ぶこと、④年齢、性別、属性、出自などにかかわらず多様なニーズを持つ人々を支援すること、またそのような人々が暮らしやすい地域づくりに熱意と関心を持つ者を求めている。

本学科に入学を希望する者は、他者や社会に関心を持つことによって自ら問いを発し、それを踏まえて自律的に学習することができる意欲とスキルが必要である。また、入学者選抜においては、高等学校卒業レベルの基礎的知識とともに、他者と連携・協働するためのコミュニケーション力などを多面的・総合的に評価する。

＜心理学科＞

心理学科では、本学科の教育目標を理解し学ぼうとする強い意欲があることを前提として、広く心理学に関心を持つ人、なかでも臨床心理学やカウンセリングなど心の問題の実践的分野に関心のある人、科学としての心理学を学びたい人、人との関わり方に関心のある人、心理学の視点を生活や社会のために活かしたい人を求めている。

本学科で心理学を学ぶことを志す人が身につけておくべき諸能力は、論理的な思考力と文章構成力、主題の理解力と表現力、コミュニケーション能力および広い分野の基礎学力などである。入学者の受入れにあたっては、多様な入学者選抜方法で、多元的な評価尺度を用いて、本学科の教育目標に沿った学習に必要な基礎的な能力と資質を重視して評価・判定する。

＜福祉計画学科(2023年度以降新入学生募集停止、2025年度以降編入学生募集停止)＞

福祉計画学科では、「福祉マインド」をもって地域社会で活躍したいと願う人を求めている。また、次の5つのことに関心や興味、または能力を身につけたいと考えている人を受け入れたい。

1. 社会福祉の制度・政策に関する知識と併せて幅広い分野で活躍できる人材となるために、社会学、経済学・法学・教育学系のカリキュラムを学びたい人。
2. 社会福祉政策の実施に際し、支援を必要としている者のニーズ把握等に関わる知識や技能を得たいと考えている人。
3. 福祉計画学科独自の科目群として、社会保障を中心に、社会福祉に関わる計画・政策・財政・法律・社会福祉調査・国際比較・コミュニティ・NPO・公的部門の経済活動に関する科目や、地方分権と超高齢社会に対応した地域の福祉計画策定のための科目を学び、社会福祉をメゾ・マクロ的視点から見ることのできる能力を身につけたい人。
4. 5つの体験型・参加型科目(コミュニティワーク実習、海外福祉計画実習、社会福祉調査実習、社会福祉士養成、福祉計画インターンシップ)に関心や興味のある人。
5. ソーシャルスキル(文章作成、プレゼンテーション、コミュニケーションの各能力)を向上させたいと考えている人。

これらに関心や興味があり、能力を身につけ、卒業後は、自治体、学校、社会福祉協議会、非営利団体などで地域住民のニーズにあったサービスを総合的に企画・立案し、福祉のまちづくり、福祉・教育・医療におけるサービスの提供に従事することに関心を持つ人、また、民間企業などで高齢者や障がい者等多くの人に利用されるのにふさわしい商品やサービスを開発・提供する仕事を希望している人を求めている。

そのため、高等学校等において修得した基礎的な知識・技能、それらを活用する能力、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度などを、多面的・総合的に評価する入学者選抜を行う。

＜福祉臨床学科（2023 年度以降新入学生募集停止、2025 年度以降編入学生募集停止）＞

福祉臨床学科では、人権感覚に溢れた理論的・実践的・研究的な社会福祉と教育の専門職養成を目的としており、将来、社会福祉援助を専門的に行っている福祉施設（児童・障害者・高齢者のための施設など）、地域・在宅福祉機関（地域包括支援センター、社会福祉協議会など）、相談機関（福祉事務所、児童相談所など）、保健・医療・教育機関（病院・診療所、学校など）などで活躍できるソーシャルワーカーや、ソーシャルワークに精通した学校教員（中学校や特別支援学校の教諭）として従事することを希望する者を求めている。そのため、子供から高齢者までの多様な人々と接し、人を支援することに強い関心を持つとともに、人権や社会正義に反するような社会的諸状況の解決に向けて努力することができる者を求めている。

本学科に入学を希望する者は、他者や社会に関心を持つことによって自ら問いを発し、それを踏まえて自律的に学習することができるスキルが必要である。また、入学者選抜においては、多様な背景を持つ学生の受け入れを行うとともに、本学入学後の修学支援を整備することによって、本学卒業後には多様な人々の支援を行うことができる実践的な人材の養成を行っている。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.hokusei.ac.jp/publicinfo/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	2 人	－					2 人
文学部	－	20 人	6 人	4 人	1 人	人	31 人
経済学部	－	28 人	12 人	7 人	0 人	人	47 人
社会福祉学部	－	28 人	4 人	2 人	1 人	人	35 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		232 人					232 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：http://www2.hokusei.ac.jp/hguhp/KgApp					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
全学 FD、各学部 FD、各学科 FD を実施し、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修・研究を行っている。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
文学部	227 人	265 人	116.7%	934 人	1027 人	110.0%	25 人	21 人
経済学部	384 人	472 人	122.9%	1548 人	1736 人	112.1%	16 人	9 人

社会福祉学部	190 人	216 人	113.7%	839 人	905 人	107.9%	10 人	1 人
合計	801 人	953 人	119.0%	3321 人	3668 人	110.4%	51 人	31 人
(備考) 2 年次編入学定員は若干名								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
文学部	231 人 (100%)	5 人 (2.2%)	202 人 (87.4%)	24 人 (10.4%)
経済学部	366 人 (100%)	4 人 (1.1%)	318 人 (86.9%)	44 人 (12.0%)
社会福祉学部	219 人 (100%)	5 人 (2.3%)	194 人 (88.6%)	20 人 (9.1%)
合計	816 人 (100%)	14 人 (1.7%)	714 人 (87.5%)	88 人 (10.8%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) https://www.hokusei.ac.jp/carrer/career_result/				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) ・ 授業計画書の作成過程 シラバスの執筆依頼時にシラバス作成の手引きを全教員に配付し、授業の目的および概要、授業方法（形態）、アクティブ・ラーニングの手法・内容、到達目標、授業計画（回数と各回の内容）、成績評価方法・課題に対するフィードバック、事前事後学習（必要な時間を含む）等の記載を求めている。シラバス作成後、シラバスの記載内容が適正かどうか、カリキュラム方針に基づき担当教員以外の第三者がチェックし、教学会議で最終確認を行う。修正等が必要なシラバスは期限までに修正したうえで、WEBシラバスサイトに公開される。 ・ 授業計画書の作成・公表時期 次年度のシラバス作成は、10月の教授会において、次年度の授業科目担当者の採用・選考を行い、12月末にシラバスの作成を依頼している。作成期間は、翌年2月上旬までとし、その後、教学会議で最終確認を行い、修正が必要な場合は、3月下旬までに修正を完了させるよう依頼し、新年度のオリエンテーション期間（履修登録）開始時までに、学生が全科目のシラバスをWEBシラバスサイトから閲覧できるようにしている。
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績評価において、学生自らが所属する学科・学年の中で自分の成績状況がどのくらいの位置にあるのか把握できるよう、客観的な指標であるGPAを用いて表している。GPA制度に関する規程及び履修ガイドに明示してあるとおり、GPはA+：4.0、A：3.5、B+：3.0、B：2.5、C：2.0、D：1.0、F：0.0と定め、GPに該当科目の単位数を乗じて合計し、総履修単位数で除してGPA（履修した科目1単位あたりの成績平均点）を算出している。GPAは①学期GPA（当該学期に履修し成績評価を受けた授業科目全体のGP合計を当該学期の履修総単位数で除して算出）、②年度GPA（当該年度に履修し成績評価を受けた授業科目全体のGP合計を当該年度の履修総単位数で除して算出）、③累積GPA（入学時から現在の学期までに履修し成績評価を受けた授業科目全体のGP合計を入学時からの履修総単位数で除して算出）の3種類を算出し、学生へ通知する。学生は「履修登録Web」にアクセスし、自分の成績評価、学科の中での順位を確認すること
--

とができる。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 卒業の認定に関する方針として大学の教育理念に基づき、1. キリスト教による人格教育を基礎として、自由・平等・平和の心を得て、知識と知恵を兼ね備えた豊かな『人間性』を有するようになること。2. 人々とともに生きる心を養い、主体性のある真の教養を身につけ、広く社会に貢献することができる『社会性』を持ちつづけることができるようになること。3. 様々な国の人々と心を開いて交流し、異なる文化を理解する国際的視野と判断力を身につけた『国際性』を発揮することができるようになること。以上の3つを大学のディプロマ・ポリシーとして策定している。大学のディプロマ・ポリシーに基づきそれぞれの学部、学科単位でもディプロマ・ポリシーを策定し、学生が身につけるべき資質・能力を明確化している。 各学科の教育課程を修め、規定の期間以上在学し、厳格な成績評価に基づき所定の単位を修得し、卒業要件を満たした者に対して卒業を認定し、学位を授与している。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
文学部	英文学科	132 単位	⑦・無	48 単位
	心理・応用コミュニケーション学科	132 単位	⑦・無	48 単位
経済学部	経済学科	124 単位	⑦・無	42 単位
	経営情報学科	124 単位	⑦・無	42 単位
	経済法学科	124 単位	⑦・無	42 単位
社会福祉学部	社会福祉学科	124 単位	⑦・無	48 単位
	心理学科	124 単位	⑦・無	46 単位
	福祉計画学科	124 単位	⑦・無	46 単位
	福祉臨床学科	124 単位	⑦・無	48 単位
G P Aの活用状況 (任意記載事項)		公表方法： https://www.hokusei.ac.jp/publicinfo/grading_gpa/		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法： https://www.hokusei.ac.jp/publicinfo/		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.hokusei.ac.jp/publicinfo/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
全学部	全学科 入学年度	780,000 円	230,000 円	140,000 円	
	全学科 入学年度以降	910,000 円	0 円	130,000 円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組	
（概要） <学習サポートセンター> ラーニング・コモンズを設置し、学生の主体的な学習、様々な学びを支援している。ラーニング・コモンズには多種多様な学習スタイルに合うように考えられた6つのエリアがあり、グループワーク、創作活動、プレゼンテーションなどの学習を行うことができる。また、正課の授業以外での学びの機会の提供として、「学習支援プログラム」を準備している。授業や課題等で困った際、または学生自身のスキルアップを目指す際にチューターが個別で支援を行う「個別学習支援」と、大学生活・今後のキャリアアップに役に立つスタディスキルズを学ぶ「学習セミナー」を実施している。さらに、修学上の相談ができる窓口として、本学学生からなる「北星ピア・サポーター」が相談に乗っている。また、学習に関する質問などを相談できる窓口として、学習サポートデスクスタッフが在席し、必要に応じて、学生に最適な支援や部署の提案・紹介を行っている。 <アクセシビリティ支援室> 障害やその他の理由で困難を感じている学生への修学支援・学生生活支援に取り組んでいる。アクセシビリティ支援室では、困難を感じている学生の相談に応じ、合理的配慮に基づいた適切な支援計画を共に考えている。 <奨学金制度> 成績優秀者学業奨励賞など北星学園大学独自の給付型奨学金制度に加え、入試成績特別奨学賞、兄弟姉妹等同時在学者減免、社会人選抜減免といった授業料や教育充実費等の減免を行う制度を設けている。 <授業料の徴収猶予> 日本学生支援機構の給付型奨学金について、在学中の高校で予約申し込みを行った場合、又は入学後に本学で申し込みを行う予定である場合は、給付型奨学金への採用が確定した月の末日まで授業料の延納を行うことができる。	
b. 進路選択に係る支援に関する取組	
（概要） <キャリアデザインセンター> 入学後の早い段階から就職や進学、資格取得を含めた卒業後の進路選択など、将来への気づきを促せるようスタッフが個別対応し、実りある人生を築くためのバックアップをしている。また、通常の授業時間枠の毎週水曜日3講目は一切の授業を入れない「空きコマ」として、キャリアデザインプログラム（就職及びキャリア支援の講座）を開講し、全学生が無理なくキャリア支援講座を受講できるようにしている。この講座は自己分析から企業研究まで幅広い講座を段階的に準備し、公務員や教員、福祉専門職など職種別の講座も数多く展開している。	
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組	
（概要） <からだのケア> 医務室：学生の健康的な学園生活をサポートするために健康管理を行っている。軽いケガや体調不良時の応急処置、学校医による健康などの悩み相談等を行っており、毎年4月には、	

健康診断を実施している。

学生医療互助会：適用要件を満たした場合、申請により医療保険の適用をうけた医療費が給付される制度、また、宿泊施設利用の際の割引補助などの事業によって学生の健康増進をはかる制度でもある。

学生教育研究災害傷害保険：正課・学校行事・課外活動・通学中やキャンパス内での災害傷害（ケガ）を対象とし、死亡保険金/後遺障害保険金/医療保険金が一定の要件のもとに支給される。

学研災付帯賠償責任保険：国内において正課・学校行事・正課でのインターンシップなどの活動中およびその往復中に、他人にケガを負わせたり、他人の財物を損壊したことによって被った法律上の損害賠償を補償する。

＜こころのケア＞

学生相談室：常勤の専任カウンセラー１名のほか、２名の相談員が交替で相談にあたっており、全員が臨床心理士の資格を持っている。相談は来室か電話で受け付けている。また、月２回程度、精神科医による相談を行っている。

オフィス・アワー：教員の研究室で親しく相談のできる時間帯のことを「オフィス・アワー」といい、教員が研究室にいる時間帯を教員自身が設定しており、学生の相談に応じる体制がとられている。

総合相談窓口：修学上の問題、生活上の問題など、学生のあらゆる相談に応じ、必要があれば他の窓口へ紹介を行う。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：<https://www.hokusei.ac.jp/publicinfo/>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F101310100187
学校名（〇〇大学 等）	北星学園大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人北星学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		495人（ 0）人	471人（ 0）人	511人（ 0）人
内 訳	第Ⅰ区分	277人	253人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅱ区分	118人	119人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅲ区分	68人	73人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	32人	26人	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				11人（ 0）人
合計（年間）				522人（ 0）人
(備考)				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	12人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	—	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	—	人	人
計	22人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	—	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)&及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	25人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)&及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	—	人	人
GPA等が下位4分の1	79人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	79人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。